

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 行待 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田辺 道夫

TEL 06-6881-3100

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	35,617	—	△1,960	—	△526	—	△761	—
20年12月期第1四半期	37,467	△2.3	524	△74.5	△3,883	—	△4,429	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△16.30	—
20年12月期第1四半期	△94.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	99,798	44,434	44.5	951.11
20年12月期	104,059	44,274	42.5	947.19

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 44,428百万円 20年12月期 44,245百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	82,000	—	1,300	—	1,400	—	970	—	20.77
通期	162,500	2.7	3,200	32.6	3,400	—	2,750	—	58.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	47,630,393株	20年12月期	47,630,393株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	918,290株	20年12月期	917,908株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	46,712,357株	20年12月期第1四半期	46,714,209株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)におけるわが国経済は、昨年より続く世界同時不況、金融危機の影響により株式市場は低迷し、企業業績は落ち込み、景況感は悪化の一途をたどっております。小売業界におきましても、雇用情勢や所得環境の悪化する中、生活防衛意識の高まりや節約志向により個人消費は縮小しております。消費マインドが低下し、業種・業態を超えた競争環境が激化する中、消費者の低価格志向に合わせた価格競争は厳しさを増し、天候不順などの影響も合わせて、今後も先行き不透明な厳しい状況が続くと思われま

す。このような環境下、当社グループは、平成22年を最終年度とする中期経営計画の2年目として目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期の売上高は、356億17百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

利益面に関しましては、たな卸資産の評価方法の変更による売上原価率の上昇と新たな子会社の連結に伴う人件費等の増加による販売費及び一般管理費比率の上昇により、営業損失は19億60百万円(前年同期は5億24百万円の営業利益)となりましたが、ほぼ当初計画どおりとなっております。

また経常損失は、為替差益の計上および複合金融商品評価損の減少により5億26百万円(前年同期比33億56百万円の損失減)となり、四半期純損失につきましては、7億61百万円(前年同期比36億67百万円の損失減)となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第1四半期の売上高は、頒布会事業は会員数減少となり売上は減少、カタログ事業は消費の冷え込みを受けて売上減となった結果、322億15百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

利益面に関しましては、たな卸資産の評価方法の変更による売上原価率の上昇により、営業損失は16億79百万円(前年同期は6億79百万円の営業利益)となりました。

(1) カタログ事業

当第1四半期の売上高は294億49百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(2) 頒布会事業

当第1四半期の売上高は27億65百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

(その他の事業)

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、ウェディング事業を合わせた、その他の事業の当第1四半期の売上高は、34億1百万円(前年同期比29.7%増)となりました。また営業損失に関しては、2億82百万円(前年同期比1億31百万円の損失増)となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて42億61百万円減少し、997億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32億15百万円減少し、467億82百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億48百万円増加した一方で、現金及び預金が23億20百万円、未収入金が18億58百万円減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、有形固定資産が80百万円、無形固定資産が44百万円増加した一方で、投資その他の資産が11億70百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ10億45百万円減少し、530億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ145億85百万円減少し、395億67百万円となりました。これは、為替予約が76億60百万円、短期借入金が70億97百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ101億64百万円増加し、157億96百万円となりました。これは、長期借入金が62億円、社債が43億円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、444億34百万円となりました。これは、利益剰余金が11億81百万円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が12億9百万円、その他有価証券評価差額金が1億19百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は56億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億74百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は57億98百万円の支出となりました。主なプラス要因は、その他流動資産の減少額13億1百万円であり、主なマイナス要因は、デリバティブ解約による支出37億60百万円、為替差益18億2百万円、その他流動負債の減少額8億79百万円、税金等調整前四半期純損失8億63百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億44百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億13百万円、無形固定資産の取得による支出1億63百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35億65百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入71億84百万円、社債の発行による収入48億72百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額80億円、配当金の支払額3億93百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気のさらなる悪化による個人消費の減速や天候不順など懸念材料もあり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。当期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の連結業績は、当初（平成20年12月期決算発表時）の計画に対して、当第1四半期連結業績は想定した範囲内の実績であり、当初計画を達成できると見込んでおります。

なお、個別業績予想についても同様であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は9億60百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当第1四半期連結会計期間末において未支給の金額を流動負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,350	7,670
受取手形及び売掛金	11,736	10,888
有価証券	267	524
商品及び製品	16,215	16,400
原材料及び貯蔵品	110	97
未収入金	6,170	8,028
その他	7,238	6,705
貸倒引当金	△306	△316
流動資産合計	46,782	49,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,909	15,059
土地	11,168	11,168
その他(純額)	2,539	2,308
有形固定資産合計	28,617	28,536
無形固定資産		
のれん	2,961	2,963
その他	2,548	2,502
無形固定資産合計	5,509	5,465
投資その他の資産		
投資有価証券	10,933	11,368
その他	8,156	8,893
貸倒引当金	△200	△203
投資その他の資産合計	18,888	20,058
固定資産合計	53,015	54,060
資産合計	99,798	104,059

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,826	8,527
短期借入金	2,859	9,957
1年内償還予定の社債	766	66
ファクタリング未払金	14,502	15,789
未払法人税等	73	194
販売促進引当金	374	346
為替予約	2,127	9,788
その他	10,037	9,484
流動負債合計	39,567	54,153
固定負債		
社債	4,468	168
長期借入金	10,312	4,112
退職給付引当金	44	45
その他	971	1,305
固定負債合計	15,796	5,631
負債合計	55,363	59,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	12,882	14,064
自己株式	△632	△631
株主資本合計	53,648	54,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,192	△1,312
繰延ヘッジ損益	△828	△2,038
土地再評価差額金	△7,103	△7,103
為替換算調整勘定	△95	△130
評価・換算差額等合計	△9,220	△10,584
少数株主持分	6	29
純資産合計	44,434	44,274
負債純資産合計	99,798	104,059

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	35,617
売上原価	19,809
売上総利益	15,807
販売費及び一般管理費	17,767
営業損失(△)	△1,960
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	1
為替差益	1,733
その他	55
営業外収益合計	1,820
営業外費用	
支払利息	63
複合金融商品評価損	137
持分法による投資損失	17
社債発行費	127
その他	41
営業外費用合計	387
経常損失(△)	△526
特別損失	
固定資産除売却損	6
投資有価証券評価損	331
特別損失合計	337
税金等調整前四半期純損失(△)	△863
法人税等	△55
少数株主損失(△)	△47
四半期純損失(△)	△761

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△863
減価償却費	597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	27
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	63
為替差損益 (△は益)	△1,802
持分法による投資損益 (△は益)	17
複合金融商品評価損益 (△は益)	137
社債発行費	127
固定資産除売却損益 (△は益)	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	331
売上債権の増減額 (△は増加)	△820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△879
その他	△340
小計	△1,820
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△43
デリバティブ解約による支出	△3,760
法人税等の支払額	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△313
無形固定資産の取得による支出	△163
投資有価証券の取得による支出	△25
子会社株式の取得による支出	△65
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000
長期借入れによる収入	7,184
長期借入金の返済による支出	△97
社債の発行による収入	4,872
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,769
現金及び現金同等物の期首残高	8,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,612

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,215	3,401	35,617	—	35,617
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	389	683	(683)	—
計	32,509	3,791	36,300	(683)	35,617
営業損失(△)	△1,679	△282	△1,962	2	△1,960

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ② に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「通信販売事業」で9億60百万円増加しております。この変更による「その他の事業」に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	37,467
II 売上原価	19,367
売上総利益	18,099
III 販売費及び一般管理費	17,575
営業利益	524
IV 営業外収益	87
受取利息	15
受取配当金	1
その他	71
V 営業外費用	4,496
支払利息	17
為替差損	3,855
複合金融商品評価損	577
その他	46
経常損失(△)	△3,883
VI 特別損失	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,902
法人税等	535
少数株主損失	△8
四半期純損失(△)	△4,429

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,902
減価償却費	445
販売促進引当金の増加額	110
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	17
複合金融商品評価損	577
売上債権の増加額	△1,836
たな卸資産の増加額	△652
その他流動資産の減少額	1,332
仕入債務の減少額	△1,556
その他流動負債の減少額	△189
その他	3,692
小計	△1,978
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△124
無形固定資産の取得による支出	△127
投資有価証券の取得による支出	△1,170
定期預金の増加額	△500
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,000
長期借入れによる収入	3,032
配当金の支払額	△620
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,410
IV 現金及び現金同等物の減少額	△174
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,526
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,351